

令和7年度

財 務 諸 表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000	
建物	5,827,366,517		
減価償却累計額	△ 3,836,589,121	1,990,777,396	
構築物	577,575,548		
減価償却累計額	△ 516,960,145	60,615,403	
機械装置	9,740,925		
減価償却累計額	△ 8,375,679	1,365,246	
工具器具備品	665,322,708		
減価償却累計額	△ 587,418,331	77,904,377	
図書		695,866,454	
美術品・収蔵品		113,229,210	
車両運搬具	10,321,197		
減価償却累計額	△ 10,321,193	4	
建設仮勘定		1,870,000	
有形固定資産合計		5,960,828,090	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,544,026	
電話加入権		88,500	
無形固定資産合計		4,632,526	
3 投資その他の資産			
その他投資その他の資産		866,450	
投資その他の資産合計		866,450	
固定資産合計			5,966,327,066

II 流動資産

現金及び預金	340,872,593		
未収学生納付金収入	41,172,000		
未収入金	755,217		
棚卸資産	116,857		
前払費用	175,461		
立替金	265,190		
流動資産合計		383,357,318	
資産合計			6,349,684,384

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	3,110	
預り保証金	1,813,900	
固定負債合計		1,817,010

II 流動負債

寄附金債務（注）	9,769,165	
前受受託研究費（注）	743,791	
前受共同研究費（注）	4,373,208	
未払金	237,500,089	
未払費用	699,947	
未払消費税等	689,800	
前受金	2,344,000	
科学研究費助成事業等預り金	15,855,466	
預り金	7,968,123	
流動負債合計		279,943,589

負債合計 281,760,599

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計		8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	772,807,907	
減価償却相当累計額(△)（注）	△ 4,051,238,637	
除売却差額相当累計額(△)（注）	△ 6,246,562	
資本剰余金合計		△ 3,284,677,292

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	14,771,966	
目的積立金(注)	17,408,600	
積立金	830,482,818	
当期末処分利益	30,937,693	
(うち当期総利益 30,937,693)		
利益剰余金合計		893,601,077

純資産合計 6,067,923,785

負債純資産合計 6,349,684,384

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	368,546,834	
研究経費	83,984,749	
教育研究支援経費	56,427,133	
受託研究費	1,526,998	
共同研究費	2,887,993	
受託事業費	5,807,406	
役員人件費	18,778,346	
教員人件費	1,016,761,357	
職員人件費	304,337,388	1,859,058,204

一般管理費 293,075,761

雑損 889,157

経常費用合計 2,153,023,122

経常収益

運営費交付金収益（注）	1,408,929,626	
授業料収益（注）	528,625,900	
入学金収益（注）	75,237,600	
検定料収益	15,410,000	
受託研究収益（注）	2,033,389	
共同研究収益（注）	3,176,792	
受託事業等収益（注）	4,112,000	
寄附金収益（注）	6,242,405	
財務収益	795,262	

雑益

財産貸付料収益	32,878,403	
講習料収入	832,000	
研究関連収入（注）	8,994,000	
手数料収入	585,760	
物品等売払収入	39,530	
その他雑益	5,053,400	48,383,093

経常収益合計 2,092,946,067

経常損失 60,077,055

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損

7

7

臨時利益

運営費交付金収益

1,532,973

1,532,973

当期純損失

58,544,089

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

19,579,519

目的積立金取崩額（注）

69,902,263

当期総利益

30,937,693

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益

30,937,693

減価償却相当額

△ 198,980,513

除売却差額相当額

△ 3

賞与引当増加相当額

△ 5,874,463

退職給付引当増加相当額

△ 19,104,560

小 計

△ 223,959,539

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 193,021,846

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る2,657,608円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

30,130,000

当期支出額

25,729,278

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益(又は 繰越欠損金)合計	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	8,459,000,000	8,459,000,000	768,856,707	△ 3,857,965,300	△ 539,383	△ 3,089,647,976	34,351,485	84,456,541	830,482,818	6,805,522	956,096,366	6,325,448,390	
当期変動額						0					0	0	
I 資本金の当期変動額						0					0	0	
出資金の受入						0					0	0	
II 資本剰余金の当期変動額						0					0	0	
固定資産の取得			3,951,200			3,951,200					0	0	
固定資産の除売却				5,707,176	△ 5,707,179	△ 3					0	0	
減価償却				△ 198,980,513		△ 198,980,513					0	△ 198,980,513	
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0					0	0	
(1) 利益の処分又は損失の処理						0					0	0	
利益処分による積立						0		6,805,522			6,805,522	6,805,522	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						0		△ 6,805,522			△ 6,805,522	△ 6,805,522	
(2) その他						0					0	0	
当期純利益(又は当期純損失)						0			△ 58,544,089	△ 58,544,089	△ 58,544,089	△ 58,544,089	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						0	△ 19,579,519			19,579,519	0	0	
目的積立金取崩額						0		△ 73,853,463		69,902,263	△ 3,951,200	△ 3,951,200	
当期変動額合計	0	0	3,951,200	△ 193,273,337	△ 5,707,179	△ 195,029,316	△ 19,579,519	△ 87,047,941	0	24,132,171	30,937,693	△ 257,524,606	
当期末残高	8,459,000,000	8,459,000,000	772,807,907	△ 4,051,238,637	△ 6,246,562	△ 3,284,677,292	14,771,966	17,408,600	830,482,818	30,937,693	893,601,077	6,067,923,785	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 321,947,460
人件費支出	△ 1,311,189,903
その他の業務支出	△ 260,967,031
運営費交付金収入	1,408,697,000
授業料収入	383,664,250
入学金収入	11,618,400
検定料収入	15,410,000
講習料収入	832,000
受託研究収入	5,381,394
共同研究収入	5,050,000
受託事業等収入	4,112,000
寄附金収入	1,074,000
預り科学研究費補助金収支差額	△ 3,677,788
その他の預り金収支差額	△ 6,948,574
その他の収入	47,205,201
小計	△ 21,686,511
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,686,511

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,351,419
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資の償還による収入	120,000
小計	△ 14,231,419
利息及び配当金の受取額	813,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,417,484

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

IV 資金増加額	△ 35,103,995
V 資金期首残高	375,976,588
VI 資金期末残高	340,872,593

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	30,937,693
当期総利益	30,937,693
II 積立金振替額	32,180,566
教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	17,408,600
前中期目標期間繰越積立金	14,771,966
III 利益処分額	
積立金	<u>63,118,259</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（令和 8 年 4 月改訂）』（以下「会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

（1）退職一時金に充当される運営費交付金

（2）教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6 年～47 年

構 築 物 2 年～51 年

工具器具備品 2 年～15 年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

3 引当金及び見積額の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記の賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90-5に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は562,215,458円であり、賞与引当相当額は97,829,920円です。（設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	340,872,593円
資金期末残高	340,872,593円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

機械装置	1,595,000円
------	------------

図 書	201,223円
合 計	1,796,223円

IV 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 2,153,023,129

(2) 控除（自己収入等） △670,976,311

業務費用合計 1,482,046,818

II 資本剰余金を減額したコスト等 223,959,539

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 118,255,225 118,255,225

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,824,261,582

2 機会費用の計算方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,872,593	340,872,593	—
(2) 未払金	(237,500,089)	(237,500,089)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか

ら、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

資 産 の 種 類		期首残高	当 期 増 加 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 失 累 計 額		差 引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期減損損失相当額	当期減損損失	前期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,740,135,641	3,080,000	-	3,776,835,269	175,317,490	-	-	1,966,380,372	
	構 築 物	3,996,000	-	-	894,431	135,863	-	-	3,101,569	
	工具器具備品	322,567,164	871,200	5,707,179	317,731,185	22,315,420	-	-	67,590,040	
	車両運搬具	7,739,550	-	-	7,739,550	-	-	-	2	
	計	6,074,438,355	3,951,200	5,707,179	6,072,682,376	197,768,773	-	-	2,037,071,983	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	84,150,876	-	-	84,150,876	3,016,443	-	-	24,397,024	
	構 築 物	573,579,548	-	-	573,579,548	10,978,366	-	-	57,513,834	
	機械装置	8,145,925	1,595,000	-	9,740,925	374,662	-	-	1,365,246	
	工具器具備品	356,431,113	871,750	9,711,340	347,591,523	337,277,186	-	-	10,314,337	
	図 書	693,316,850	2,549,604	-	695,866,454	-	-	-	695,866,454	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	-	-	-	2	
	計	1,718,205,959	5,016,354	9,711,340	1,713,510,973	24,065,819	-	-	789,456,897	
	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000		-	-	3,019,200,000	
有形固定資産 (非償却資産)	美術品・收藏品	113,229,210	-	-	113,229,210		-	-	113,229,210	
	建設仮勘定	-	1,870,000	-	1,870,000		-	-	1,870,000	
	計	3,132,429,210	1,870,000	-	3,134,299,210		-	-	3,134,299,210	
	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000		-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,824,286,517	3,080,000	-	5,827,366,517	3,836,589,121	178,333,933	-	1,990,777,396	
有形固定資産 合 計	構 築 物	577,575,548	-	-	577,575,548	516,960,145	11,114,229	-	60,615,403	
	機械装置	8,145,925	1,595,000	-	9,740,925	8,375,679	374,662	-	1,365,246	
	工具器具備品	678,998,277	1,742,950	15,418,519	685,322,708	587,418,331	32,011,768	-	77,904,377	
	図 書	693,316,850	2,549,604	-	695,866,454	-	-	-	695,866,454	
	美術品・收藏品	113,229,210	-	-	113,229,210		-	-	113,229,210	
	車両運搬具	10,321,197	-	-	10,321,197	10,321,193	-	-	4	
	建設仮勘定	-	1,870,000	-	1,870,000		-	-	1,870,000	
	計	10,925,073,524	10,837,554	15,418,519	10,920,492,559	4,959,664,469	221,834,592	-	5,960,828,090	
	ソフトウェア	20,172,270	-	-	20,172,270	15,628,244	1,211,740	-	4,544,026	
	計	20,172,270	-	-	20,172,270	15,628,244	1,211,740	-	4,544,026	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	37,421,790	-	-	37,421,790	-	-	-	-	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	計	37,510,290	-	-	37,510,290	37,421,790	-	-	88,500	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	57,594,060	-	-	57,594,060	53,050,034	1,211,740	-	4,544,026	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	計	57,682,560	-	-	57,682,560	53,050,034	1,211,740	-	4,632,526	
投資その他の資産	長期前払費用	175,461	-	175,461	-		-	-	-	
	その他投資その他の資産	986,450	-	120,000	866,450		-	-	866,450	
	計	1,161,911	-	295,461	866,450		-	-	866,450	

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図 書	201,223 円
機 械 装 置	1,595,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	95,117	545,200	-	523,460	-	116,857	切手等
計	95,117	545,200	-	523,460	-	116,857	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
目的積立金	655,538,997	3,951,200	-	659,490,197	資産取得による増加
無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
計	768,856,707	3,951,200	-	772,807,907	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育関連事業	施設・設備関連事業	学生寮関連事業	計	教育関連事業	研究関連事業	施設・設備関連事業	計
建物							3,080,000	3,080,000
工具器具備品				-			871,200	871,200
小 計	-	-	-	-	-	-	3,951,200	3,951,200
教育経費								
備品費			2,623,500	2,623,500				-
修繕費			1,611,500	1,611,500				-
報酬・委託・手数料	-		1,656,680	1,656,680	2,365,000			2,365,000
研究経費								
消耗品費				-		366,910		366,910
印刷製本費				-		463,341		463,341
旅費交通費				-		445,270		445,270
通信運搬費				-		40,524		40,524
諸会費				-		56,000		56,000
報酬・委託・手数料				-		4,396,312		4,396,312
教員人件費								
給料	6,391,190			6,391,190	15,474,795			15,474,795
一般管理費								
水道光熱費				-			32,895,411	32,895,411
保守費	350,922			350,922				-
修繕費				-			5,227,900	5,227,900
報酬・委託・手数料		6,945,727		6,945,727	8,052,000		118,800	8,170,800
小 計	6,742,112	6,945,727	5,891,680	19,579,519	25,891,795	5,768,357	38,242,111	69,902,263
合 計	6,742,112	6,945,727	5,891,680	19,579,519	25,891,795	5,768,357	42,193,311	73,853,463

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	1,765,599	-	1,765,599	-	1,765,599	-
令和7年度	-	1,408,697,000	1,408,697,000		1,408,697,000	-
合計	1,765,599	1,408,697,000	1,410,462,599	-	1,410,462,599	-

※地方独立行行政法人会計基準第79の6に基づき、運営費交付金債務期末残高を臨時利益に振り替えた額を含んでおります。

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,040,994,000	1,040,994,000
費用進行基準	1,765,599	367,703,000	369,468,599
合 計	1,765,599	1,408,697,000	1,410,462,599

※地方独立行行政法人会計基準第79の6に基づき、運営費交付金債務期末残高を臨時利益に振り替えた額を含んでおります。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	15,746,670	4	1,928,456	-	-
	非常勤	1,103,220	4	-	-	-
	計	16,849,890	8	1,928,456	-	-
教員	常勤	785,795,260	106	126,052,236	72,461,943	8
	非常勤	30,363,025	28	2,088,893	-	-
	計	816,158,285	134	128,141,129	72,461,943	8
職員	常勤	166,144,065	26	27,308,879	-	-
	非常勤	95,257,438	37	14,888,020	738,986	5
	計	261,401,503	63	42,196,899	738,986	5
合計	常勤	967,685,995	136	155,289,571	72,461,943	8
	非常勤	126,723,683	69	16,976,913	738,986	5
	計	1,094,409,678	205	172,266,484	73,200,929	13

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費		
消耗品費	20,569,857	
備品費	3,371,760	
印刷製本費	1,548,462	
水道光熱費	42,745,613	
旅費交通費	10,163,125	
通信運搬費	2,436,657	
賃借料	14,193,121	
保守費	559,382	
修繕費	2,442,495	
損害保険料	479,089	
行事費	1,899,743	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	89,400,077	
奨学費	164,734,850	
減価償却費	12,530,925	
貸倒損失	267,900	
雑費	1,183,778	368,546,834
2. 研究経費		
消耗品費	28,944,846	
備品費	4,734,235	
印刷製本費	889,183	
水道光熱費	9,054,301	
旅費交通費	10,077,410	
通信運搬費	713,776	
賃借料	1,739,883	
保守費	314,600	
修繕費	227,230	
損害保険料	89,709	
諸会費	4,544,422	
報酬・委託・手数料	19,641,539	
減価償却費	3,010,784	
雑費	2,831	83,984,749
3. 教育研究支援経費		
消耗品費	23,507,728	
印刷製本費	210,716	
水道光熱費	4,344,737	
旅費交通費	2,281,239	
通信運搬費	334,141	
賃借料	9,385,082	
修繕費	1,052,920	
損害保険料	40,938	
広告宣伝費	62,964	
諸会費	657,000	
会議費	2,700	
報酬・委託・手数料	11,598,046	
租税公課	1,141,473	
減価償却費	1,291,749	
雑費	515,700	56,427,133
4. 受託研究費		
消耗品費	800,126	
旅費交通費	415,876	
通信運搬費	996	
賃借料	10,000	
諸会費	25,000	
報酬・委託・手数料	275,000	1,526,998
5. 共同研究費		
消耗品費	500,000	
旅費交通費	1,252,876	
通信運搬費	25,707	
損害保険料	11,500	
報酬・委託・手数料	52,910	
雑費	1,045,000	2,887,993

6. 受託事業費				
	教職員給料		3,195,802	
	法定福利費		477,762	
	消耗品費		289,472	
	印刷製本費		32,770	
	旅費交通費		188,945	
	通信運搬費		362,480	
	賃借料		82,785	
	会議費		4,320	
	報酬・委託・手数料		951,670	
	租税公課		220,800	
	雑費		600	5,807,406
7. 役員人件費				
	報酬		12,464,220	
	賞与		4,385,670	
	法定福利費		1,928,456	18,778,346
8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	573,708,163		
	賞与	212,087,097		
	退職給付費用	72,461,943		
	法定福利費	126,052,236	984,309,439	
非常勤教員給与				
	給料	26,652,460		
	賞与	3,710,565		
	法定福利費	2,088,893	32,451,918	1,016,761,357
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	122,931,157		
	賞与	43,212,908		
	法定福利費	27,308,879	193,452,944	
非常勤職員給与				
	給料	72,429,867		
	賞与	22,827,571		
	退職給付費用	738,986		
	法定福利費	14,888,020	110,884,444	304,337,388
10. 一般管理費				
	消耗品費		8,109,916	
	備品費		591,800	
	印刷製本費		1,285,830	
	水道光熱費		32,353,368	
	旅費交通費		2,361,280	
	通信運搬費		3,157,858	
	賃借料		19,676,191	
	車両燃料費		543,796	
	福利厚生費		1,830,576	
	保守費		350,922	
	修繕費		123,788,959	
	損害保険料		2,410,422	
	広告宣伝費		159,720	
	諸会費		2,344,975	
	報酬・委託・手数料		80,881,492	
	租税公課		5,461,934	
	減価償却費		7,232,361	
	雑費		534,361	293,075,761

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	5,321,353	172	(注1) (注2)
合 計	5,321,353	172	

(注1) 上記には、以下の現物寄附が含まれます。

機械装置	1,595,000 円	1 件
図 書	201,223 円	146 件
備品物品(費用)	2,451,130 円	9 件
計	4,247,353 円	156 件

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	660,000	660,000	-	-
	間接経費	-	66,000	66,000	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	100,000	100,000	-	-
	間接経費	-	30,000	30,000	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,570,000	988,006	905,820	676,174
	間接経費	-	257,000	189,383	-	67,617
合 計	直接経費	-	3,330,000	1,748,006	905,820	676,174
	間接経費	-	353,000	285,383	-	67,617

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
株式会社等	直接経費	2,272,728	4,590,910	2,887,993	-	3,975,645
	間接経費	227,272	459,090	288,799	-	397,563
合 計	直接経費	2,272,728	4,590,910	2,887,993	-	3,975,645
	間接経費	227,272	459,090	288,799	-	397,563

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,112,000	4,112,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	4,112,000	4,112,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究（B）	(3,450,000) 1,035,000	6	
基盤研究（C）	(21,730,000) 6,519,000	38	
スタート支援	(1,600,000) 480,000	1	
若手研究	(3,200,000) 960,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(150,000) -	1	
合 計	(30,130,000) 8,994,000	50	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
青森みちのく銀行	336,569,846	普通預金
ゆうちょ銀行	3,720,747	普通預金
ゆうちょ銀行	582,000	当座預金
合 計	340,872,593	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高	摘 要
教職員	71,416,076	退職金
株式会社盛興業社	69,778,500	
株式会社鹿内組	11,256,666	
株式会社大坂組	8,873,920	
太平ビルサービス株式会社	7,561,820	
株式会社 I・M・S	6,014,800	
株式会社キャリタス	4,939,000	
カメイ株式会社	4,621,540	
東北電力青森営業所	4,502,115	
株式会社ビジネスサービス青森支店	3,684,920	
パナソニックエレクトロニクス株式会社北海道・東北支店	3,579,400	
扶桑電通株式会社青森営業所	3,237,680	
その他	38,033,652	
合 計	237,500,089	